

Kansai Economic Insight Monthly

2021/5/24

Vol.97 April/May

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	17
Release Calendar	18

要 旨

景気は足下、先行きともに改善：

懸念される緊急事態宣言発令の影響

- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規感染者数(7日移動平均)は、4月以降急増し28日に過去最高を更新し、ピークを打った。5月以降は減少に転じたが、依然高水準が続いている。
- ✓ 3月の鉱工業生産は生産用機械や汎用・業務用機械などの減産により、3カ月ぶりに前月比低下。1-3月期では3四半期連続の上昇となり、コロナ禍の影響が出始めた時期まで回復した。
- ✓ 3月の完全失業率は2カ月連続の前月比改善。有効求人倍率(受理地別)は3カ月ぶりの小幅悪化。1-3月期は、完全失業率は小幅だが6四半期ぶり、有効求人倍率は7四半期ぶりの改善。雇用情勢は総じて回復が見られるが、回復のペースは緩やかである。
- ✓ 2月の関西2府4県の現金給与総額は名目で19カ月連続の前年比減少だが、マイナス幅は前月から縮小。実質では24カ月ぶりに同増加に転じた。
- ✓ 3月の大型小売店販売額は18カ月ぶりの前年比増加。ただし、前年同月はインバウンド消費の激減や巣ごもり需要の増加による影響もあり、それらの影響がない前々年と比較すると、販売額は依然コロナ前の水準を下回っている。
- ✓ 3月の新設住宅着工戸数は2カ月連続の前月比増加。全てのカテゴリーで増加がみられ、特に分譲マンションの増加が全体の上昇に大きく寄与した。
- ✓ 3月の建設工事出来高は関東が15カ月連続で前年比減少する一方、関西は8カ月連続で増加した。4月の公共工事請負金額は3カ月ぶりの前年比減少となった。
- ✓ 4月の景気ウォッチャー現状判断DIは4カ月ぶりの前月比悪化。3度目の緊急事態宣言の発令で対面型サービス業が大きく影響を受けた。また、先行きも2カ月連続で悪化した。
- ✓ 4月の輸出は2カ月連続、輸入は3カ月連続の前年比増加。輸出増には中国向け半導体等製造装置や米国向け建設用・鉱山用機械が寄与し、輸入増には欧米からの医薬品が引き続き寄与した。
- ✓ 4月の関空への外国人入国者数は2,341人と前月(3,129人)から減少し、依然インバウンド需要は消失した状況が続く。
- ✓ 4月の中国経済は、多くの経済指標で堅調な伸びを示したが、前年同月の裏が出たため、伸び率は前月からやや縮小した。2020年の「人口普查(センサス)」が発表されたが、結果は今後の中国経済の課題を示唆するものとなっている。

【関西経済のトレンド】

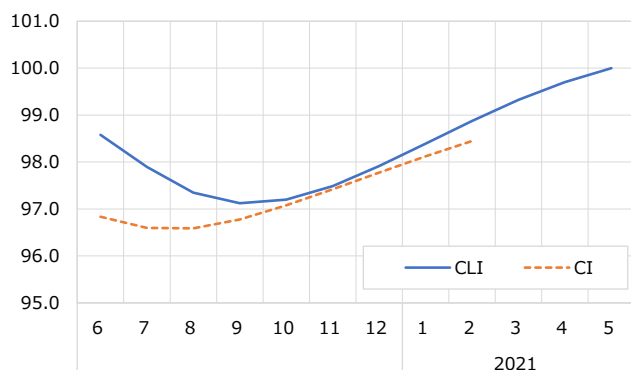
	2020年									2021年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	🔻	🔻	🔼	🔼	➡	🔼	🔼	🔼	🔻	🔼	🔼	🔻	
雇用	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔼	🔻	🔼	🔼	🔻	
消費	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔻	🔼	
住宅	🔻	➡	➡	🔻	🔻	➡	➡	🔼	🔻	🔻	🔻	➡	
公共工事	🔼	🔻	🔼	➡	➡	🔼	🔻	🔻	🔼	🔻	🔼	➡	🔻
センチメント	🔻	🔼	🔼	🔼	🔼	🔼	🔼	🔻	🔻	➡	🔼	🔼	🔻
貿易	➡	➡	🔻	🔼	🔼	🔼	🔼	🔼	🔼	🔼	🔻	🔼	🔼
中国	➡	➡	🔼	🔼	🔼	🔼	🔼	🔼	🔼	➡	➡	🔼	🔼

(※トレンドの判断基準)

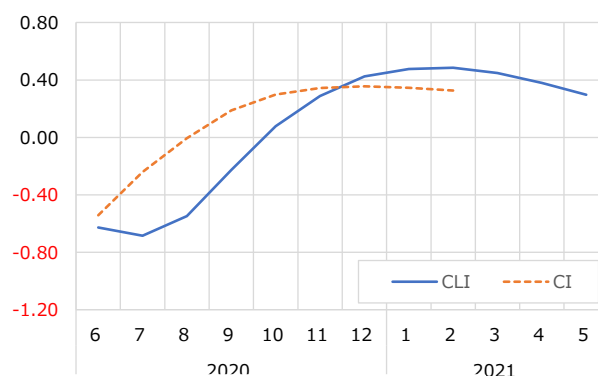
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近 1 年間の CI・CLI の推移(2020 年 6 月～21 年 5 月)



直近 1 年間の CI・CLI の前月差(2020 年 6 月～21 年 5 月)



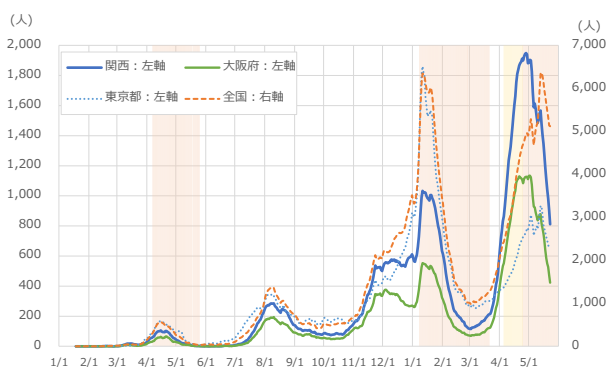
(注)指数は 2013 年 1 月～21 年 2 月までのデータで計算されている。

【COVID-19 モニター】

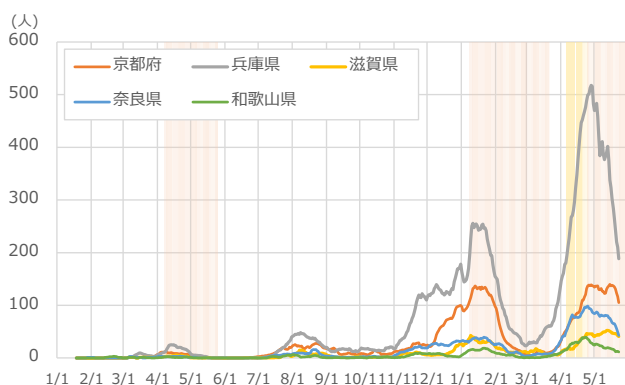
関西における COVID-19 の 1 日当たりの新規感染者数(7 日間後方移動平均、最終更新日：5 月 16 日)は、4 月以降急増した。4 月 28 日には 1,950 人と過去最多を更新し、ピークを打った。5 月以降は減少しており、直近の 5 月 23 日には新規感染者数は 812 人まで減少したが、依然高水準が続いている。

関西各府県でもほぼ同様のパターンが見られる。特に大阪府では、4 月 16 日以降 1 日当たりの新規感染者数が 1,000 人を超える日が 5 月 4 日まで 19 日間続いた。また、兵庫県でも 4 月 28 日には新規感染者数が 518 人と過去最多を更新するなど、感染急拡大が続いていた。

全国と関西の新規感染者数の推移(2020 年 1 月～21 年 5 月 23 日)



関西の新規感染者数(除く大阪府:2020 年 1 月～21 年 5 月 23 日)



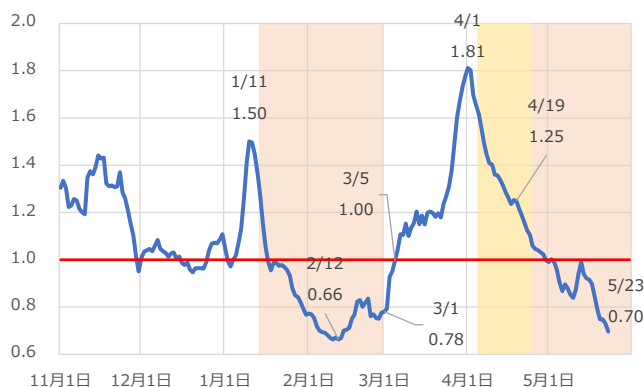
(注) 後方 7 日間移動平均。赤色のシャドー部分は緊急事態宣言、黄色はまん延防止措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料より作成

また、1 人の感染者から平均して何人に感染が広がるかを

示す「実効再生産数」について、関西 2 府 4 県の推移を見ると、宣言が解除された 3 月 1 日以降急上昇し、4 月 1 日には 1.81 とピークを打った。その後、5 月 10 日には 0.84 まで低下したが再び上昇に転じた。直近の 5 月 23 日には 0.70 と実効再生産数は 1 を下回っており、新規感染者数の増加は緩やかとなっている。

関西 2 府 4 県の実効再生産数(2020 年 12 月～21 年 5 月 23 日)



(注) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言、黄色はまん延防止措置実施期間。実効再生産数は、(直近 7 日間の新規陽性者数 / その前 7 日間の新規陽性者数) × (平均世代時間 / 報告間隔) とし、平均世代時間は 5 日、報告間隔は 7 日で計算している。

(出所) 厚生労働省発表資料より作成

感染急拡大を受け、4 月 25 日に東京都、京都府、大阪府、兵庫県の 4 都府県に三度目の緊急事態宣言が発令された。今回は大型商業施設や遊興施設、飲食店への休業要請など前回から対策が強化されたこともあってか、大阪府や兵庫県では新規感染者数は宣言発令前と比べて減少が見られる。一方、京都府ではほぼ横ばいであり、府県ごとに違いが見られる。

新規感染者数の増加は緩やかになったものの、病床の逼迫状況を示す重症病床使用率の直近 1 週間(5 月 17 日～23 日)の平均を見ると、大阪府は 92.3%、兵庫県は 77.0%であり、両府県ともに医療提供体制は危機的な状況が続いている。こうした中、政府は中絶を除く 9 都道府県について、今月末が期限だった緊急事態宣言を 6 月 20 日まで延長する方向で調整に入った。

【生産・労働関連】

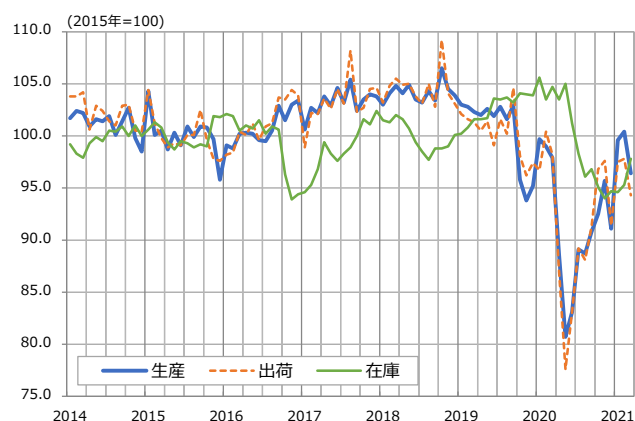
(1) 生産動向

関西 3 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 96.4 で前月比-4.0%と 3 カ月ぶりに低下した。生産用機械や汎用・業務用機械などの減産が低下に寄与した。近畿経済産業局は同月の基調判断を「回復を続ける」と 2 カ月連続で据え置いた。

業種別にみると、減産となったのは、生産用機械工業(前月比-12.5%、5 カ月ぶり)、汎用・業務用機械工業(同-10.7%、3 カ月ぶり)、電子部品・デバイス工業(同-18.1%、3 カ月ぶり)、輸送機械工業(同-5.2%、2 カ月ぶり)等であった。一方、増産となったのは、食料品・たばこ工業(同+3.2%、2 カ月ぶり)、窯業・土石製品工業(同+4.8%、2 カ月ぶり)、その他工業(同+0.8%、2 カ月ぶり)、石油・石炭製品工業(同+4.7%、4 カ月連続)等であった。

1-3 月期の生産は 98.8 となり、前期比+6.1%上昇した。伸びは 3 四半期連続のプラスとなり、前期(10-12 月期: 同+4.0%)から加速した。同期の生産水準は、コロナ禍の影響が出始めた 20 年 1-3 月期(98.9)と同水準となった。業種別にみると、生産用機械工業(同+15.7%)や電子部品・デバイス工業(同+13.5%)などが前期から大幅増加した。

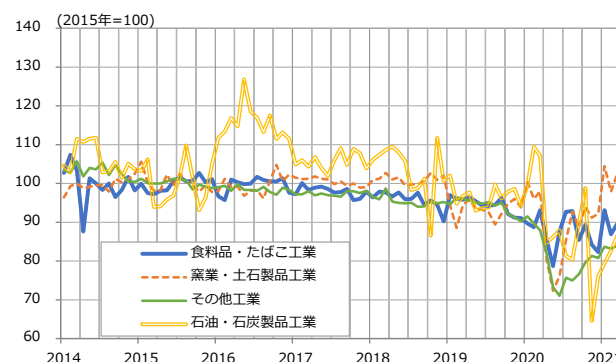
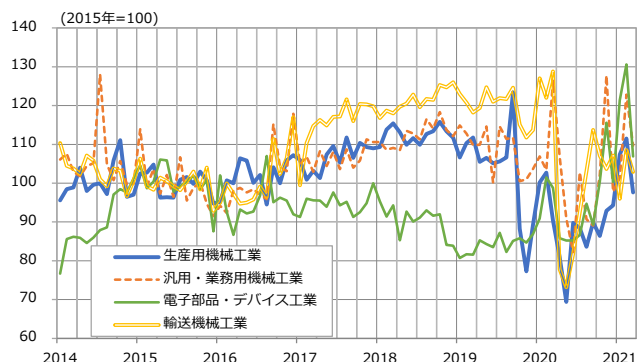
関西の鉱工業生産動向の推移(2014 年 1 月~21 年 3 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2014 年 1 月~21 年 3 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、3 月(確報値)は 115.9 で前月比+1.8%と 2 カ月ぶりのプラスであった。

3 月の出荷は 94.3 で前月比-3.6%と 3 カ月ぶりに低下し、在庫は 97.8 で同+2.6%と 2 カ月連続で上昇した。

全国 3 月の鉱工業指数(確報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 97.2 で前月比+1.7%と 2 カ月ぶりに上昇した。福島県沖地震の影響で大幅減産となった自動車工業の挽回生産などが影響した。

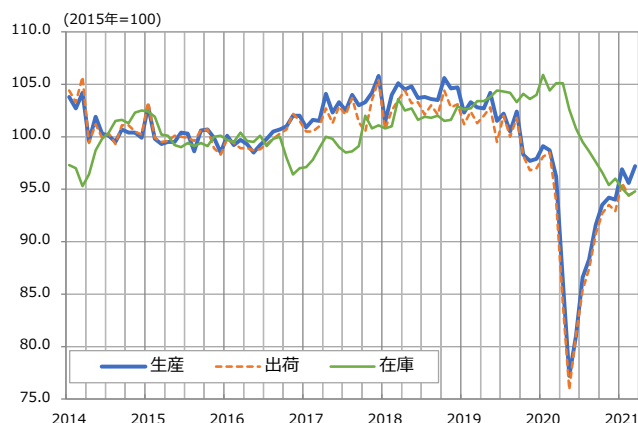
業種別にみると、増産となったのは自動車工業(前月比+8.0%)、無機・有機化学工業(同+6.5%)、プラスチック製品工業(同+2.9%)等であった。一方、減産となったのは、電気情報・通信機械工業(同-4.2%)、汎用・業務用機械工業(同-4.9%)、生産用機械工業(同-2.8%)等であった。

1-3 月期生産は 96.6 で前期比+2.9%で、3 四半期連続で上昇した(10-12 月期は同+5.7%)。

3月の出荷は94.8で前月比+0.4%と2カ月ぶりに上昇。
一方、在庫は94.8で同+0.4%と3カ月ぶりに上昇した。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、4月は前月比+8.4%と増産が、5月は同-4.3%と減産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月~21年3月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

関西3月の完全失業率は2.8%と前月差-0.4%ポイント低下し、2カ月連続の改善(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR推計)。昨年5月(2.8%)と同水準まで戻った。完全失業者数は31万人で前月差-5万人と、2カ月連続の減少。労働力人口は1,106万人、就業者数は1,075万人で、いずれも2カ月連続の増加であった。労働力人口の増加幅(同+14万人)よりも、就業者数の増加幅(同+18万人)が上回り、完全失業者数は減少した。

四半期ベースで見れば、1-3月期の完全失業率は3.2%で前期差-0.1%ポイントと小幅だが6四半期ぶりの改善。完全失業者数は35万人で同-1万人減少し、6四半期ぶりの改善であった。労働力人口は1,096万人で同+7万人と3四半期連続の増加。新型コロナウイルス感染拡大前の20年1-3月期(1,092万人)の水準を上回った。就業者数は1,062万人で同+8万人と、こちらも3四半期連続の増加。20年1-3月期(1,062万人)の水準と同程度まで回復した。

なお、2020年度平均の完全失業率は3.1%となり、前年

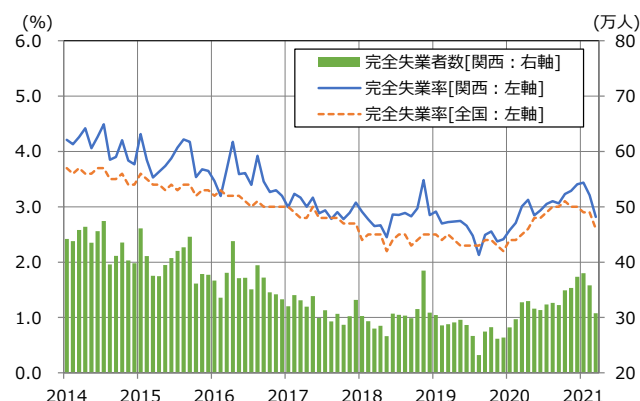
度差+0.5ポイント上昇した。

全国3月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%と前月差-0.3%ポイント低下し、2カ月ぶりの改善。完全失業者数は180万人で前月から-23万人減少し、2カ月ぶりの改善。労働力人口は6,865万人で同-33万人と11カ月ぶりの減少。就業者数は6,684万人で同-13万人と、3カ月ぶりの減少であった。

四半期ベースでは、1-3月期の全国の完全失業率は2.8%で前期差-0.3%ポイント低下。完全失業者数は195万人で同-15万人と6四半期ぶりの減少。労働力人口は6,887万人で同+7万人、就業者数は6,692万人で同+16万人と、いずれも3四半期連続の増加であった。

なお、2020年度平均の全国の完全失業率は2.9%と前年度差+0.6ポイント上昇した。

完全失業率の推移(2014年1月~21年3月)



(出所) 総務省「労働力調査」

(3) 求人倍率

関西3月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.05倍で前月差-0.01ポイントと3カ月ぶりの小幅悪化であった。有効求人数は同+1.0%で2カ月ぶり、有効求職者数は同+1.1%と3カ月ぶりに、それぞれ増加に転じた。関西では3月1日に緊急事態宣言が解除されたことで、有効求職者数の増加が有効求人倍率を押し下げた。

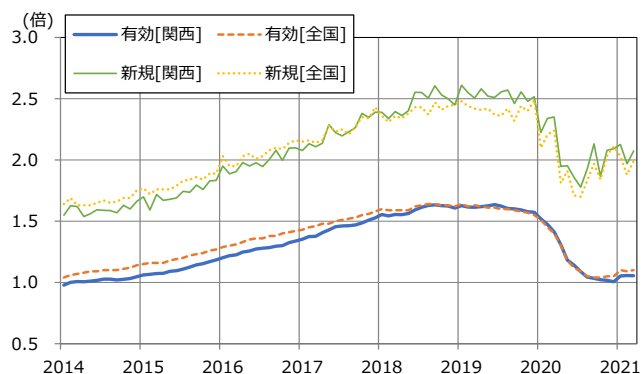
四半期ベースでは、1-3月期は1.05倍で前期差+0.04ポイント上昇し、7四半期ぶりの改善。有効求人数は同+1.9%

と2四半期連続で増加(10-12月期：同+0.3%)し、緩やかな回復が見られる。一方、有効求職者数は同-1.9%と5四半期ぶりの減少。緊急事態宣言期間中で職探しを手控えた人が多く、求職者数が減少したことが有効求人倍率全体を押し上げた。雇用情勢は総じて回復が見られるが、回復のペースは緩やかであるといえよう。

3月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に高い順から見ると、奈良県は1.15倍(前月差+0.05ポイント)、大阪府は1.14倍(同-0.02ポイント)、和歌山県は1.06倍(同+0.06ポイント)、京都府は1.00倍(同+0.02ポイント)、兵庫県は0.94倍(同横ばい)、滋賀県は0.90倍(同横ばい)となった。京都府では5カ月ぶりに1倍を回復したが、滋賀県では11カ月連続、兵庫県では9カ月連続で1倍を割り込む状態が続いている。

また、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西3月は1.00倍と2カ月連続で前月比横ばいであった。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月～21年3月)

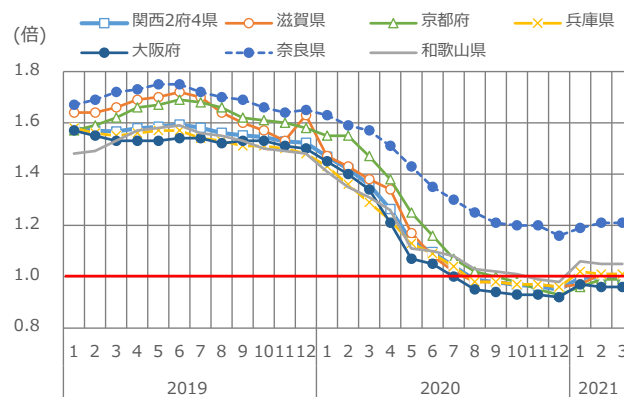


全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	1.09	1.06	0.90	0.98	1.16	0.94	1.10	1.00
3月	1.10	1.05	0.90	1.00	1.14	0.94	1.15	1.06
前月差	0.01	▲0.00	0.00	0.02	▲0.02	0.00	0.05	0.06
20Q2	1.20	1.21	0.94	1.26	1.32	1.06	1.26	1.08
20Q3	1.06	1.05	0.80	1.04	1.15	0.95	1.12	0.98
20Q4	1.04	1.01	0.82	0.97	1.11	0.91	1.07	0.93
21Q1	1.10	1.05	0.89	0.98	1.16	0.94	1.10	1.02
前期差	0.05	0.04	0.07	0.01	0.04	0.03	0.03	0.09

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019年1月～21年3月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率をみると、関西3月は2.07倍で前月差+0.11ポイント上昇し、2カ月ぶりに改善した。新規求人数が前月比+8.1%(3カ月ぶり)と大幅に増加し、新規求職者数(同+2.6%増加、2カ月連続)を上回ったことによる。

四半期ベースでは、1-3月期は2.06倍で前期差+0.04ポイント上昇し、3四半期連続の上昇であった。

3月の新規求人数(原数値)は、前年同月比-0.3%と15カ月連続の減少だが、マイナス幅は前月(同-15.2%)から大幅縮小した。なお、昨年3月はコロナ禍の影響が含まれるため、前々年(2019年)同月比でみると、-10.6%と依然2桁のマイナスとなっており、厳しい状況が続いている。

全国3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で前月差+0.01ポイントと2カ月ぶりの小幅改善。新規求人倍率は1.99倍で同+0.11ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善であった。四半期ベースでは、1-3月期の有効求人倍率は1.10倍で前期差+0.05ポイントと8四半期ぶりの改善。新規求人倍率は1.97倍で同-0.03ポイントと3四半期ぶりの悪化であった。

(4) 現金給与総額

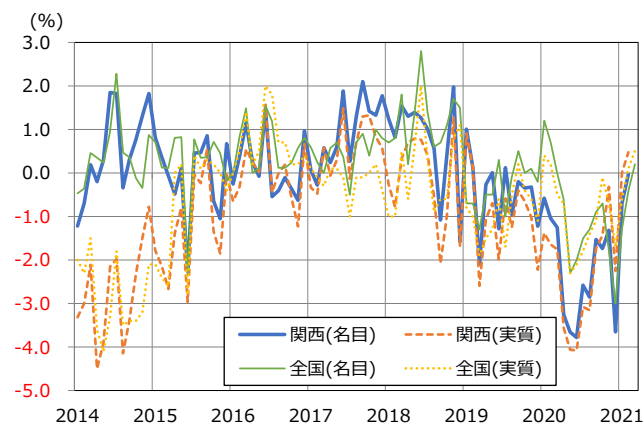
関西2府4県の2月の現金給与総額(APIR推計)は25万8,574円で前年同月比-0.0%となり19カ月連続の減少だが、マイナス幅は前月(同-0.7%)から縮小した。府県別にマ

イナス幅の大きい順に並べると、奈良県は同-7.2%(3 カ月連続)、滋賀県は同-3.7%(2 カ月ぶり)、兵庫県は同-3.2%(14 カ月連続)と、それぞれ減少した。一方、和歌山県は同+5.1%(2 カ月連続)、大阪府は同+1.7%(7 カ月ぶり)、京都府は同+1.1%(2 カ月連続)と、それぞれ増加した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西 2 府 4 県の実質現金給与総額(実質賃金)は、2 月は前年同月比+0.5%で、2019 年 2 月以来 24 カ月ぶりの増加となった。

2 月の関西 2 府 4 県の所定外労働時間は前年同月比-13.3%減少した。11 カ月連続で 2 桁のマイナスが続いており、マイナス幅は前月(同-13.6%)と同程度であった。緊急事態宣言再発令を受けた就業時間調整が減少に影響したようである。京都府、大阪府、兵庫県の 3 府県では 2 月末に緊急事態宣言が解除されており、3 月の所定外労働時間はマイナス幅が縮小すると考えられる。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2014 年 1 月~21 年 3 月)



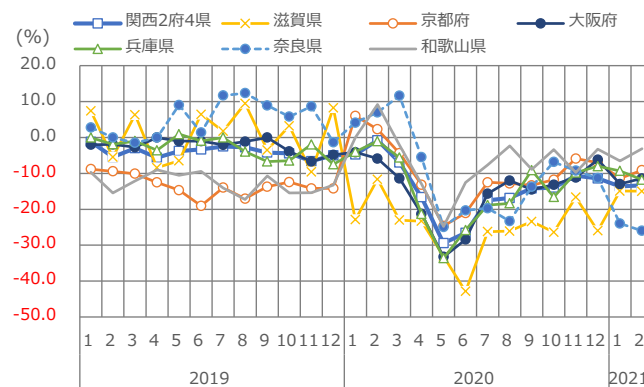
(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均。

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

全国 3 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.2%と 13 カ月ぶりの増加。内訳をみると、所定内給与は同+0.8%で 3 カ月連続の増加。伸びは前月から加速した。所定外給与は同-6.2%と 19 カ月連続の減少だが、前月(同-9.1%)からマイナス幅は縮小した。特別に支払われた給与は

同-0.3%と 2 カ月ぶりの減少であった。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.5%と 2 カ月連続の増加であった。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019 年 1 月~21 年 2 月)



(出所)関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西 3 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 2,942 億円で前年同月比+4.4%と 18 カ月ぶりに増加した。ただし、前年 3 月はコロナ禍の影響もあり、その影響がない前々年(2019 年)同月と比較すると、販売額は-10.4%と依然コロナ前の水準を下回っている。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+24.8%(前々年同月比:-20.0%)で、18 カ月ぶりのプラス。前年のインバウンド消費の減少や各社の営業時間短縮・臨時休業による反動増に加え、緊急事態宣言の解除が寄与した。商品別で全ての品目がプラスとなり、不調が続いた衣料品と身の回り品も大きな伸びを見せた。

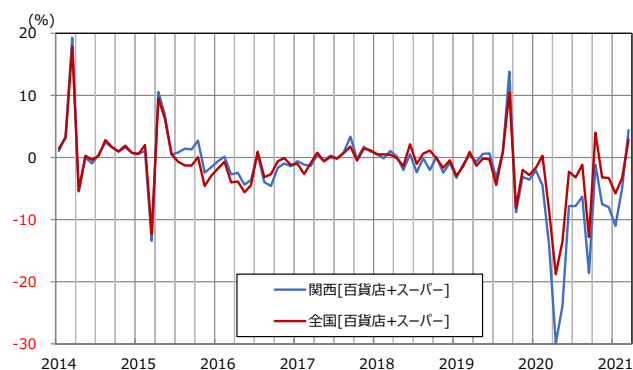
一方、スーパーは前年同月比-4.8%(前々年同月比:-3.5%)と、2 カ月連続の減少となった。昨年の巣ごもり需要増加と買いだめなど特需の反動減で、飲料品は 14 カ月ぶりにマイナス(前年同月比-3.7%)に転じた。

結果、1-3 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-4.2%で、6 四半期連続のマイナスとなった。うち、

スーパーは同-2.4%減少し、3 四半期連続のマイナス。百貨店は同-7.9%大幅減少し、6 四半期連続のマイナスとなった。

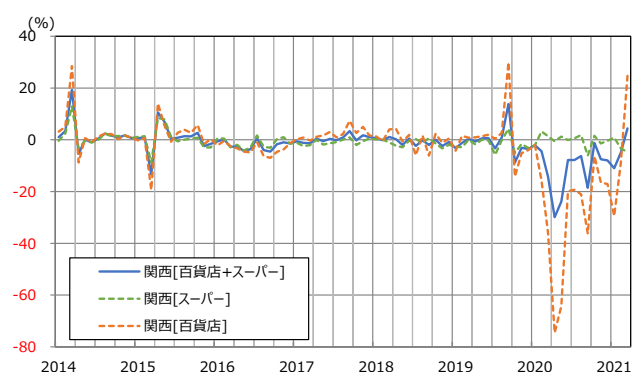
なお、4 月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比+1,413.8%、件数は同+802.0%といずれも 2 カ月連続のプラス。前年同月はコロナ禍の影響が含まれるため、前々年(2019 年)同月比でみると、売上高は-83.0%、件数は-96.3%、いずれも前月(売上高：同-80.8%、件数：同-95.2%)より減少幅が小幅拡大した。百貨店免税売上高は依然として厳しい状況が続いている。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2014 年 1 月~21 年 3 月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2014 年 1 月~21 年 3 月)



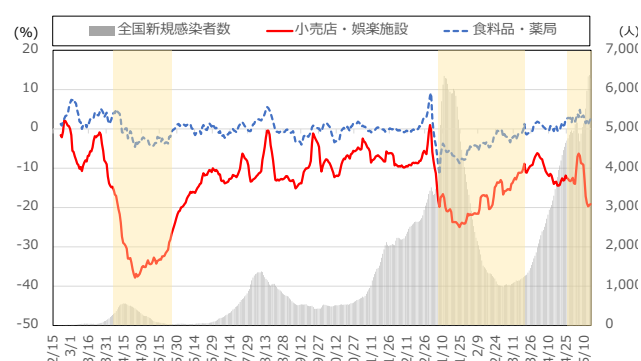
(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

全国 3 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 6,712 億円で、前年同月比+2.9%(前々年同月比：-6.0%)と 5 カ月ぶりの増加となった。うち、百貨店は同+19.3%(前々年同月比：-19.7%)と 18 カ月ぶりに増加した一方、スーパーは同-2.1%(前々年同月比：+0.6%)と 2 カ月連続で減少した。

結果、1-3 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-2.1%減少し、6 四半期連続のマイナス。うち、スーパーは同+0.6%増加し、5 四半期連続のプラス。百貨店は同-10.1%大幅減少し、6 四半期連続のマイナスとなった。

小売業販売額(季節調整済)は、前月比+1.2%と 2 カ月連続で上昇。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は+0.9%と 2 カ月連続で上昇した。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から上方修正した。

新規感染者数と人出の動態(2020 年 2 月 15 日~21 年 5 月 15 日)



(注 1) 7 日間後方移動平均。人出の増加率は基準値(2020 年 1 月 3 日~2 月 6 日の 5 週間の曜日別中央値)と比較した変化。

(注 2) 黄色のシャドー部分は緊急事態宣言期間
(出所) Google 「コミュニティ・モビリティ・レポート」より

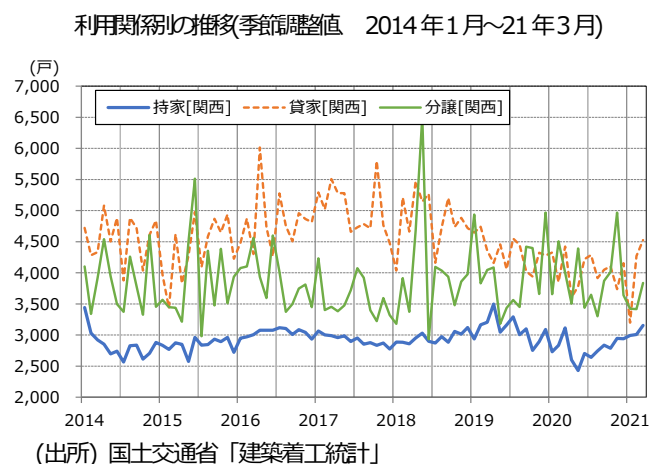
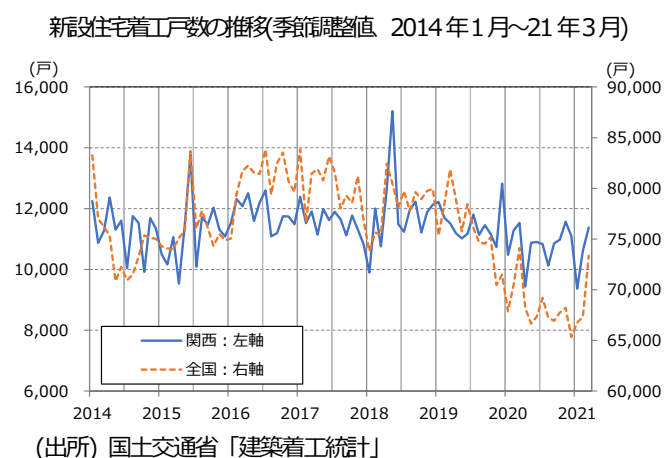
小売店と娯楽施設への人出は、4 月に感染の急拡大を受けて低下傾向に転じた。5 月上旬にゴールデンウィークの影響により人出が一時的に増加したが、その後急減した。一方、食料品店と薬局への人出は 1 月から上昇傾向が続いた結果、4 月下旬にコロナ前の水準を超えた。このため小売業販売額は、4 月と 5 月に百貨店を中心に悪化すると予想される。

(2) 新設住宅着工

関西 3 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 11,497 戸となり、前年同月比-1.3%と 4 カ月連続のマイナス。また、季節調整値(APIR 推計)は 11,380 戸で、前月比+7.3%と 2 カ月連続で増加した。利用関係別に見ると、持家は 3,155 戸で同+4.9%と 3 カ月連続で、貸家は 4,526 戸で同+6.0%と 2

カ月連続で、分譲は3,837戸で同+12.3%と4カ月ぶりに、いずれも増加した。うち、マンションは2,053戸で同+25.3%と2カ月連続の増加。特に分譲マンションの増加が大きく、全体の上昇に寄与した。

結果、1-3月期の新設住宅着工戸数は、前期比-6.8%減少し、3四半期ぶりのマイナス。利用関係別に見ると、持家は同+5.6%増加し、3四半期連続のプラス。貸家は同-0.0%減少し、2四半期連続のマイナス。分譲は同-15.4%減少し、2四半期ぶりのマイナスとなった。



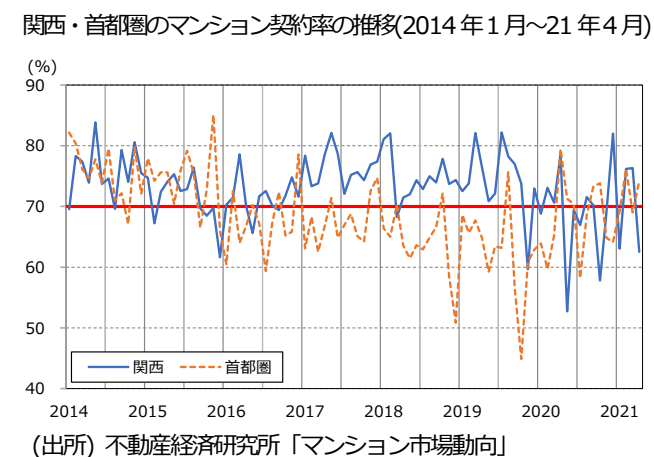
全国3月の新設住宅着工戸数(原数値)は71,787戸となり、前年同月比+1.5%と21カ月ぶりの増加となった。季節調整値では73,359戸となり、前月比+9.0%と3カ月連続の増加。利用関係別に見ると、貸家は27,895戸(同+8.3%)と2カ月連続で、分譲は21,735戸(同+22.9%)と

2カ月ぶりに、それぞれ増加した。一方、持家は23,351戸(同-0.4%)と3カ月ぶりの減少となった。

結果、1-3月期の新設住宅着工戸数は、前期比+3.1%増加し、2四半期ぶりのプラス。利用関係別に見ると、持家は同+3.9%増加し、3四半期連続のプラス。貸家は同+4.3%増加し、2四半期ぶりのプラス。分譲も同+2.9%増加し、6四半期ぶりのプラスとなった。全利用関係別で増加し、持ち直しの傾向が見られる。

(3) マンション市場動向

関西4月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は62.5%(以下、季節調整値はAPIR推計)と、前月比-13.8%ポイントと3カ月ぶりの減少となった。好不況の境目(70%)を3カ月ぶりに下回り、低調に転じた。契約率を府県別にみると(以下、原数値)、神戸市部(88.0%)は高水準であったが、大阪府下(34.8%)、兵庫県下(58.0%)、大阪市部(69.9%)などは低水準となった。また、新規発売戸数は1,093戸(前年同月比+121.3%)となり、4カ月連続で増加した。ただし、前年同月は感染拡大及び緊急事態宣言の発令を受け、発売戸数(494戸)が非常に低水準であったことに注意を要する。



4月の首都圏のマンション契約率は74.2%(季節調整値)で、前月比+5.2%ポイントと2カ月ぶりの上昇。好不況の境目(70%)を2カ月ぶりに上回った。また、新規発売戸数は2,089戸(前年同月比+204.5%)となり、5カ月連続で増加した。

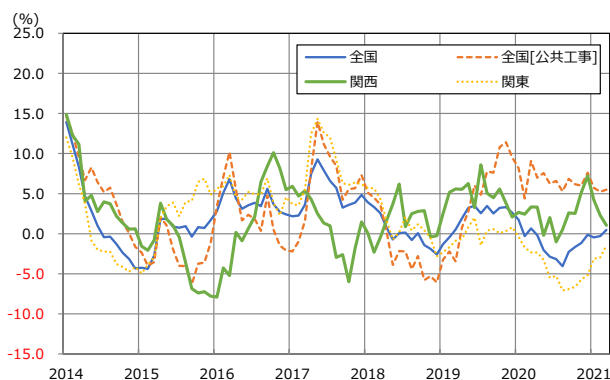
(4) 建設工事

関西 3 月の建設工事出来高は 6,000 億円で前年同月比 +1.1%と 8 カ月連続の増加となった。関東は 1 兆 5,882 億円で同-1.5%と 15 カ月連続で減少した。

全国 3 月の建設工事出来高は 4 兆 6,889 億円、前年同月比 +0.5%と 12 カ月ぶりの増加。うち、公共工事は 2 兆 2,513 億円、同+5.5%と 19 年 4 月以降 24 カ月連続の増加。一方、民間工事は 2 兆 4,376 億円、同-3.8%と 19 カ月連続の減少となった。

結果、1-3 月期関西の建設工事出来高は、1 兆 8,382 億円となり前年同期比+2.5%と 12 四半期連続の増加。また、全国は 14 兆 512 億円となり、同-0.1%と 4 四半期連続の減少となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2014 年 1 月~21 年 3 月)



(注) 2020 年 4 月分より遡及改訂された値を反映している

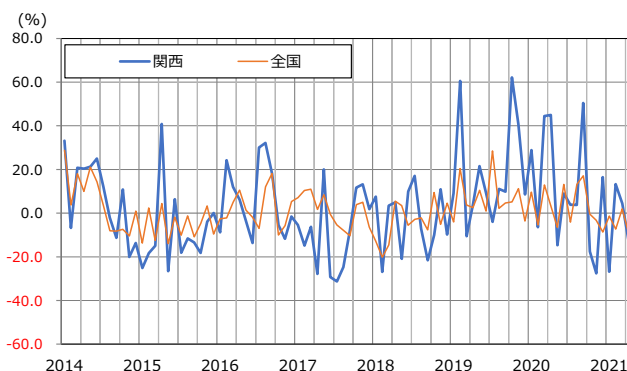
(出所)国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

関西、全国ともに 4 月の請負金額は低調であった。関西 4 月の公共工事請負金額は 2,778 億円、前年同月比-13.2%と 3 カ月ぶりの減少。季節調整値(以下、APIR 推計)でみても、前月比-8.7%と 3 カ月ぶりの減少となった。

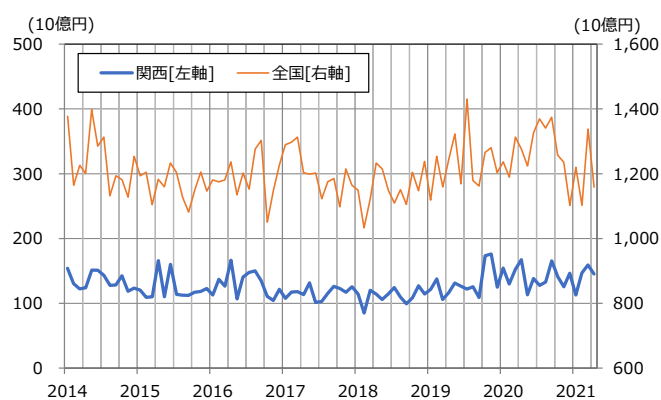
全国は 2 兆 940 億円、前年同月比-9.2%と 2 カ月ぶりの減少となった。季節調整値(以下、APIR 推計)は前月比-13.4%と 2 カ月ぶりの減少となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2014 年 1 月~21 年 4 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2014 年 1 月~21 年 4 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西 4 月の消費者態度指数(季節調整値 : APIR 推計)は 34.5 と前月比-2.1 ポイント低下し、3 カ月ぶりに悪化した(前月:同+3.2 ポイント)。4 月に入り、関西では新規感染者数が急増していたこともあり、影響が大きく表れたようである(COVID-19 モニター参照)。

同指数構成項目 4 指標すべてが前月から低下した。耐久消費財の買い時判断指数(35.3)は前月比-4.2 ポイント、雇用環境指数(29.4)は同-2.0 ポイント、暮らし向き指数(37.2)は同-1.9 ポイント、収入の増え方指数(36.7)は同-0.6 ポイントと、いずれも 3 カ月ぶりに悪化した。

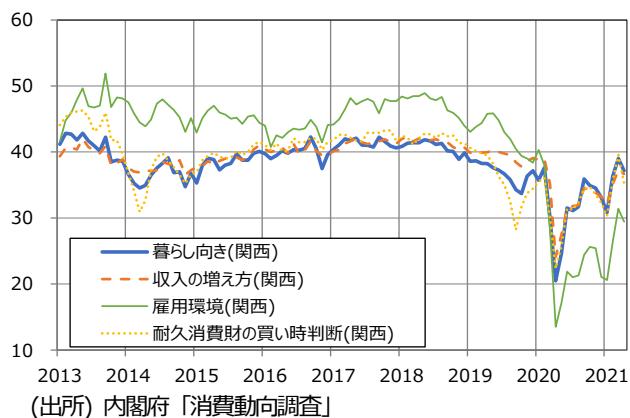
全国(季節調整値)は 34.7 で前月比-1.4 ポイント低下し、3 カ月ぶりに悪化した(調査基準日 : 4 月 15 日)。

全国でも同指数を構成する4項目すべてが前月から低下した。耐久消費財の買い時判断指数(36.2)は前月比-1.9ポイント、雇用環境指数(29.1)は同-1.9ポイント、暮らし向き指数(36.9)は同-1.1ポイント、収入の増え方指数(36.6)は同-0.6ポイントと、いずれも3カ月ぶりに悪化した。内閣府は4月の基調判断を「依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

消費者態度指数の推移(2014年1月～21年4月)



消費者態度指数構成項目の推移(2014年1月～21年4月)



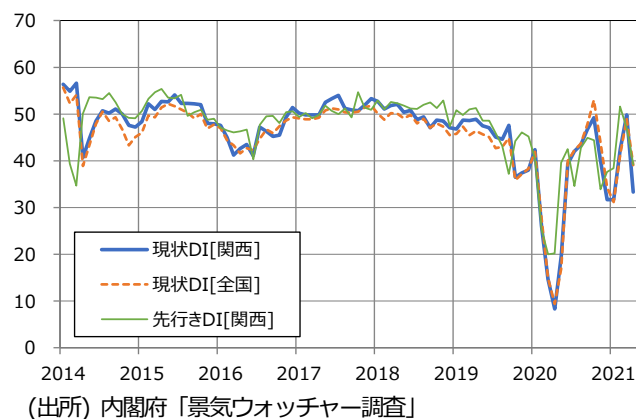
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西4月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は33.3と前月差-16.5ポイント大幅低下した。4カ月ぶりの悪化でマイナス幅は2011年3月(同-21.8ポイント)に次ぐ大きさであった。全国の同指数は39.1と同-9.9ポイント低下し、3カ月ぶりの悪化。4月25日から4都府県で3度目の緊急事態宣言が発令されたことで、飲食店や小売店などの対面型サービス業が大きく影響を受けた(調査期間：4月25

日から30日)。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西で39.2と前月差-7.7ポイント、全国で41.7と同-8.1ポイント、いずれも低下し、2カ月連続の悪化であった。緊急事態宣言の期間がゴールデンウィークの時期と重なることもあり、旅行関連業種などを中心に悪影響が懸念されている。

景気ウォッチャー調査の推移(2014年1月～21年4月)

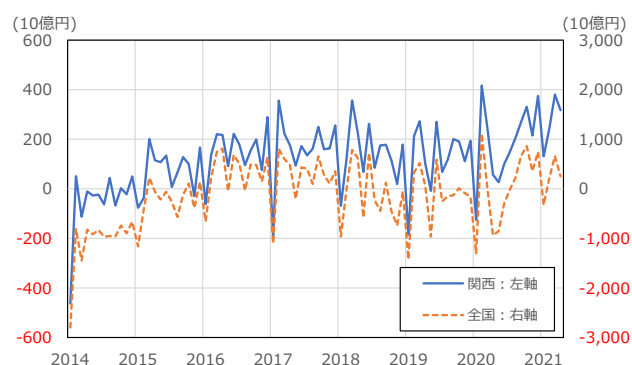


【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西4月の貿易収支は+3,172億円と15カ月連続の黒字。輸出は2カ月連続、輸入は3カ月連続の前年比増加となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2014年1月～21年4月)



輸出については、中国向けの半導体等製造装置が好調。また中国向けプラスチックや米国向けの建設用・鉱山用機械が前月に引き続き増加している。一方、輸入については、欧米

からの医薬品が前月に引き続き増加。輸出入の合計である貿易総額は同+14.7%となり、4 カ月連続のプラスとなり、2 カ月連続で2桁増となっている。

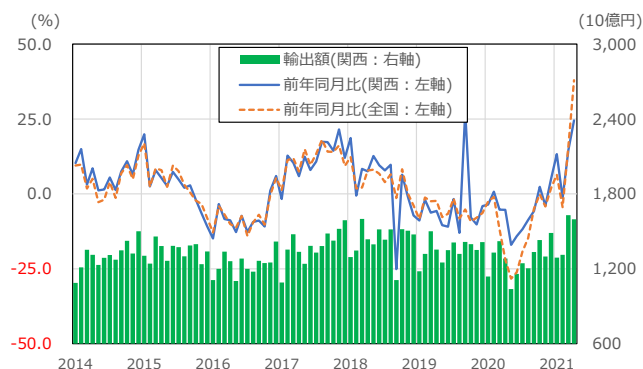
(2) 輸出

関西 4 月の輸出額(速報)は 1 兆 5,975 億円で前年同月比+24.5%増加し、2 カ月連続のプラスとなった(前月：同+14.6%)。財別にみれば、主に半導体等製造装置、建設用・鉱山用機械等が増加した。

日銀の「実質輸出入」によれば、4 月の実質輸出(速報)は 123.6(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+6.6%となり、2 カ月連続のプラス。

全国 4 月の輸出額(速報)は 7 兆 1,811 億円で、前年同月比+38.0%と 2 カ月連続の増加となった。主に自動車、半導体等製造装置、自動車の部分品等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2014 年 1 月~21 年 4 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

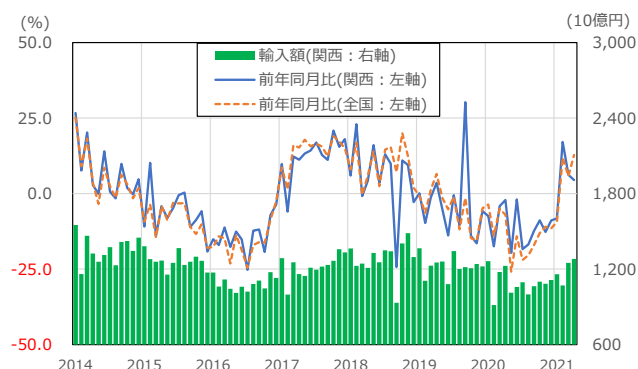
関西 4 月の輸入額(速報)は 1 兆 2,803 億円で、前年同月比+4.4%増加し、3 カ月連続のプラス。主に医薬品、原油及び粗油等が増加した。

また、4 月の実質輸入(速報)は 102.1(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+3.4%となり、2 カ月ぶりのプラスとなった。

全国 4 月の輸入額(速報)は 6 兆 9,258 億円で、前年同月比+12.8%と 3 カ月連続の増加であった。原原油、石油製

品、非鉄金属等が増加した。

関西・全国の輸入の推移(2014 年 1 月~21 年 4 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西 4 月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+3,156 億円と 15 カ月連続の黒字となった。輸出額(1 兆 844 億円)は前年同月比+25.3%と 5 カ月連続のプラス。主に半導体等製造装置、原料品等が増加した。一方、輸入額(7,689 億円)は同-0.1%と 3 カ月ぶりのマイナス。減少品目は主に中国の織物用糸及び繊維製品、通信機等である。

対中貿易収支は-97 億円と 2 カ月ぶりの赤字となった。輸出額(4,209 億円)は前年同月比+26.4%と 11 カ月連続のプラス。主に半導体等製造装置、プラスチック等が増加に寄与した。一方、輸入額(4,306 億円)は同-9.8%と 3 カ月ぶりのマイナス。織物用糸及び繊維製品、通信機等が減少した。前年 4 月に大幅に伸びたマスク輸入が落ち着いたものと考えられる。

対米貿易収支は+923 億円の黒字となった。輸出額(2,158 億円)は前年同月比+20.1%と 2 カ月連続のプラス。建設用・鉱山用機械、遊戯用具等が増加した。また、輸入額(1,236 億円)は同+10.4%と 2 カ月連続のプラス。医薬品、天然ガス及び製造ガス等が増加した。

対 EU(英国を除く 27 カ国ベース)貿易収支は-42 億円と 4 カ月連続の赤字。輸出額(1,599 億円)は前年同月比+20.1%と 2 カ月連続のプラス。コンデンサー、プラスチック等が増

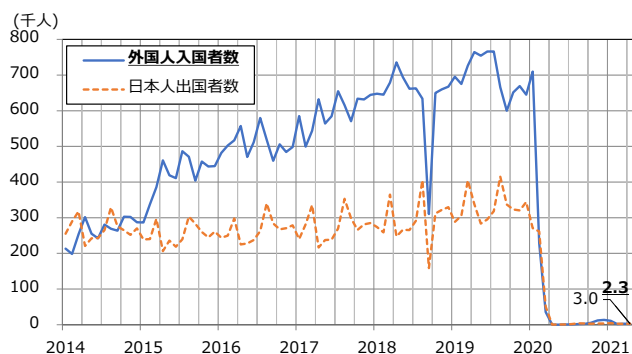
加した。また、輸入額(1,641 億円)は同+25.2%と4カ月連続のプラス。医薬品、たばこ等が増加した。

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、4月の関空経由の外国人入国者数は2,341人で、前月(3,129人)から減少した。伸びはコロナ禍の影響がない前々年同月(2019年4月)と比べると-99.7%で、依然大幅な減少が続いている。なお、政府は5月14日から、COVID-19の感染が拡大しているインド、パキスタン、ネパールからの外国人の入国を原則拒否しているため、今後もより一層厳しい状況が続こう。

一方、日本人出国者数は2,965人で前月(2,411人)から幾分増加した。前々年同月(2019年4月)比でみると-99.1%となっており、日本人出国者数も大幅減少が続いている。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月~21年4月)

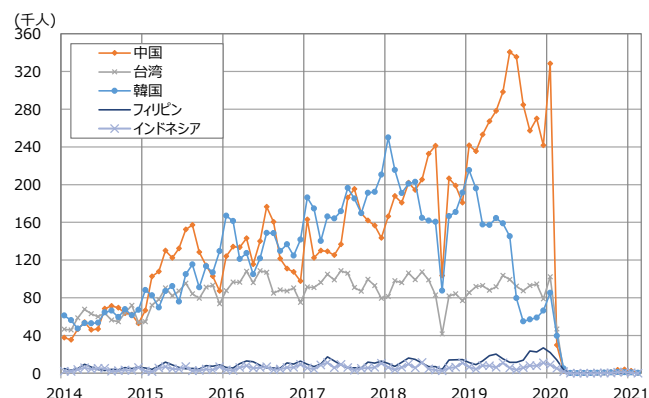


(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(月報ベース)、2月の関空訪日外客の総数は1,881人であった。ビジネス目的での入国緩和策が1月14日以降、一時停止となったため前月(10,919人)から入国者数は大幅減少した。上位5カ国・地域をみれば、中国からの入国者が429人(前年同月比-98.6%)と最多であった。次いで韓国が381人(同-99.0%)、フィリピンが158人(同-98.9%)、台湾が130人(同-99.7%)、インドネシアが62人(同-98.8%)であった。なお前月、入国者数が最も多かったベトナムは26人と大幅減少した(前月:4,865人)。伸び率は、韓国は33カ月連続(2018年6月以来)、中国、台湾は13カ月連続、インドネシア、フィリピンは12カ月連続

でいずれも減少した。

地域別訪日外客数(2014年1月~21年2月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

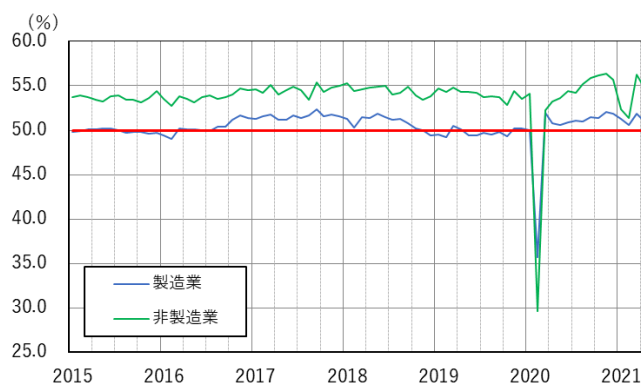
【中国景気モニター】

(1) センチメント

4月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は51.1%と、14カ月連続で景気分岐点(50)を上回ったが、前月から-0.8%ポイント下落し2カ月ぶりの悪化であった。また、非製造業PMIは54.9%と、同-1.4%ポイント下落し、2カ月ぶりの悪化であった。

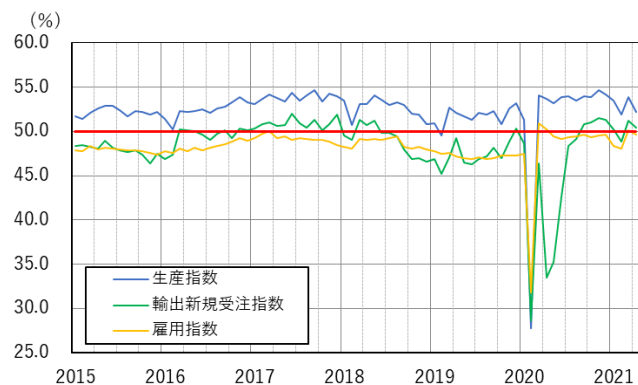
製造業PMIのうち、生産指数は52.2%と前月から-1.7%ポイント、輸出新規受注指数は50.4%と同-0.8%ポイント、雇用指数は49.6%と同-0.5%ポイントと、いずれも2カ月ぶりの悪化であった。半導体不足や国際物流の問題、コンテナ不足といった要因が影響したようである。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年4月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年4月)

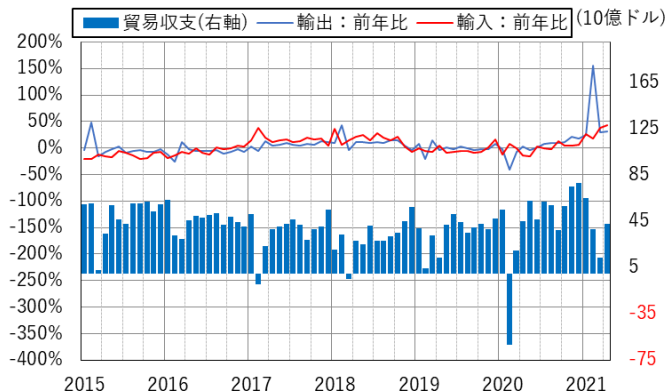


(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

(2) 貿易動向

4月の貿易収支は、428.6億ドルで、14カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は、2,639.2億ドルで、前年同月比+31.8%増加した。また、輸入額は、2,210.6億ドルで、同+42.7%増加した。貿易総額(輸出+輸入)は、同+36.6%と11カ月連続で拡大した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~21年4月)



(出所)中国税関; CEICデータベース

[地域別貿易状況]

地域別にみると、4月の対日貿易収支は-36.9億ドル(2月: -35.3億ドル)で、2カ月連続の赤字となった。対日輸出額は137.1億ドルとなり、前年同月比+0.4%と7カ月連続の増加。対日輸入額は184.6億ドルとなり、同+25.5%と8カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-50.4億ドル(2月: -61.8億ドル)の赤字と

なった。対韓輸出額は124.8億ドルで前年同月比+23.1%と10カ月連続の増加。対韓輸入額は175.2億ドルとなり、同+29.5%と8カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は97.2億ドル(2月: 46.3億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は411.0億ドルで前年同月比+42.2%と11カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は313.8億ドルで同+40.6%と11カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は281.1億ドル(2月: 213.7億ドル)の黒字となった。対米輸出額は420.5億ドルで前年同月比+31.2%と11カ月連続で増加した。また、対米輸入額は139.4億ドルで、同+51.7%と11カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は131.2億ドル(2月: 90.4億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は399.2億ドルで前年同月比+23.8%と6カ月連続の増加。また、対EU輸入額は267.9億ドルとなり、同+43.3%と8カ月連続で増加した。

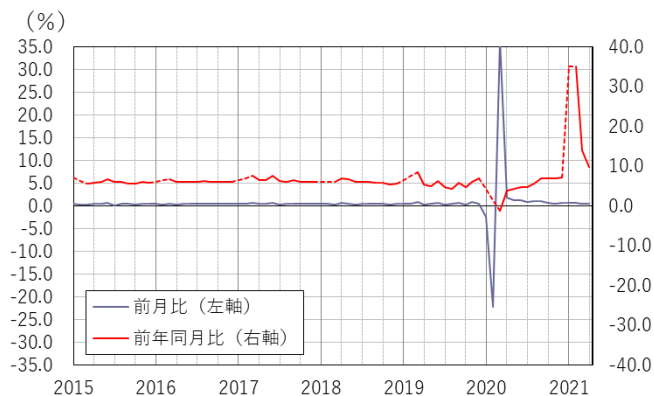
貿易総額シェアのトップ3であるASEAN(14.9%)、EU(13.8%)、米国(11.5%)の動向をみると、貿易総額はASEAN(前年同月比+41.5%)と米国(同+35.7%)は11カ月連続、EU(同+31.0%)は6カ月連続で、それぞれ拡大した。

(3) 工業生産

4月の工業生産は前月比+0.52%上昇したが、伸びは前月から-0.08%ポイント小幅減速した。また、前年同月比では+9.8%上昇したが、伸びは前月(同+14.1%)から-4.3%ポイント低下した。

産業別に見ると、4月は電気機械・機材製造業(前年同期比+22.6%)、金属製品製造業(同+21.0%)、医薬製造業(同+19.0%)などが高い伸びを示した。一方、繊維工業(同+2.5%)、食品製造業(同+1.4%)、有色金属圧延加工業(同+1.4%)などは比較的低い伸びにとどまった。

工業生産指数(2015年1月~21年4月)



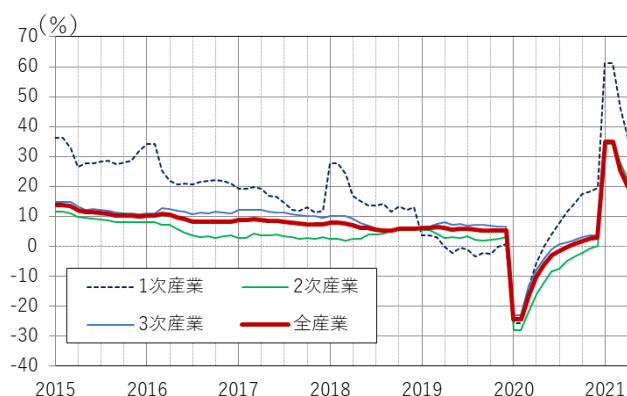
(注)各年の1-2月は統計発表のため線が補完されている
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-4 月期の累積固定資産投資(名目)は前年比+19.9%となり、1-3 月期から-5.7%ポイント減速した。

産業別にみると、第1次産業は前年比+35.5%増加したが、伸びは1-3 月期(同+45.9%)から減速した。第2次産業は同+21.7%増加したが、伸びは1-3 月期(同+27.8%)から減速した。第3次産業は同+18.7%増加したが、伸びは1-3 月期(同+24.1%)から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~21年4月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

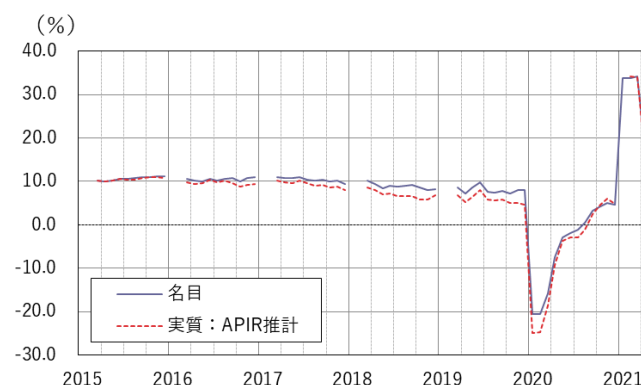
(5) 消費

4 月の社会消費品小売総額(名目)は3.32 兆円で前年同月比+17.7%増加した(前月:同+34.2%)。今後、回復は緩やかな

ペースとなろう。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、同+16.5%と8 カ月連続で増加した。

うち、電子取引の小売総額は9,545.3 億円で、前年同月比+11.9%と14 カ月連続の増加。電子取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは28.8%となり、前年同月から-1.5%ポイントと4 カ月連続で減少した。

社会消費品小売総額(2015年1月~21年4月)

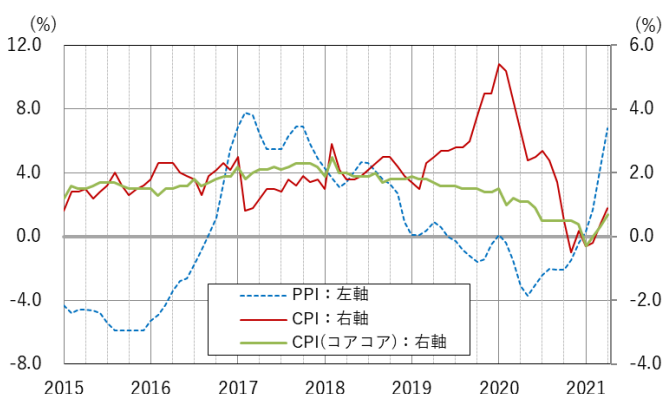


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(6) 物価水準

4 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.9%と2 カ月連続のプラス。伸びは前月から0.5%ポイント上昇した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.7%と2 カ月連続のプラス。伸びは前月から0.4%ポイント上昇した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015年1月~21年4月)



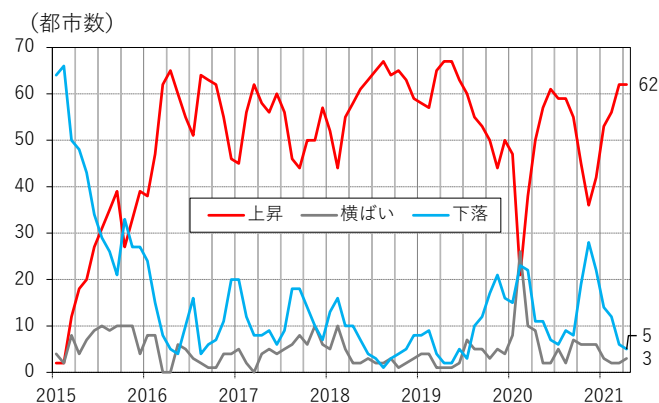
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+6.8%と4カ月連続のプラス。プラス幅は前月から2.4%ポイント拡大した。国際商品市況の動向を受け、この2カ月伸びが加速している(3月:2.7%ポイント)。

(7) 不動産市場

4月の不動産市場は回復が続いている。新築住宅価格をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は62で前月と横ばい。一方、下落した都市数は5で前月から1都市減少(5カ月連続)。また、横ばいの都市数は3で前月から1都市増加した(7カ月ぶり)。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~21年4月)



(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

(8) 今月の中国経済レビュー

21年2月以降多くの経済指標は昨年同時期に大幅なマイナス成長の反動で大きな上振れが見られたが、4月以降はその裏が出るため上振れ幅が徐々に縮小していくことが見込まれる。

供給面の指標となる製造業 PMI、非製造業 PMI、工業生産指数などの指標は前月から増加幅がやや縮小したが、堅調な伸びが続いた。需要面では、社会消費品小売総額は大幅な上昇が見られ、そのうち、レストラン(前年同月比+46.4%)など実店舗サービスの利用が回復しつつある。また、新型コロナウイルスの影響で海外旅行が低迷したままだが、国内旅行は急増している。清明節連休(4月3日-5日)には国内旅行者数は1億人を超え、19年同期の延べ旅行者数の94.5%までに回復

した。また、世界的な需要回復、国際商品市況の高まりや国際物流の問題などによって生産者物価指数はこの数ヶ月急速に上昇し、消費者物価指数の押し上げ要因ともなっている。

こうした中、5月11日、中国政府は10年に一度実施する「人口普查(センサス)」の結果を発表した。2020年に中国の人口は14億1,178万人となり、2010年の13億3,972万人から、7,206万人増加(+5.38%)した。過去10年間の年平均増加率は+0.53%となり、その前の10年間より0.04%ポイント低下した。なお、「二人っ子政策」が開始された直後の16年と17年は出生数が大幅に増加したが、18年以降は減少に転じ、20年は約1,200万人と16年(1,800万人)の約3分の2に減少した。結果、2020年の人口構造は、10年前に比べて0-14歳が+1.35%ポイント上昇、15-59歳が-6.79%ポイント下落、60歳以上が+5.44%ポイント上昇となった。

また、2020年の都市部の人口は9億199万人と人口全体の63.89%を占め、10年から14.21%ポイント上昇した。また、この10年間で15歳以上の国民が受けた教育年数は、平均9.08年から9.91年に上昇し、人口10万人に対する大卒の人数は8,930人から1万5,467人に増加した。

現在中国の人口は、将来の働き手となる年少人口の減少と高齢人口の増加といった課題に直面する中、都市化の加速や労働者の能力向上も進んでいる。こうした状況を背景に、更なる発展を見据えた社会・経済の構造転換が求められている。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.5	95.7	91.1	99.6	100.4	96.4	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-9.5	-8.9	3.0	7.2	-0.4	2.4	1.9	3.5	-4.8	9.3	0.8	-4.0	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	87.0	77.6	83.1	89.2	88.1	91.3	96.8	97.6	91.4	97.5	97.8	94.3	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.2	3.6	6.0	0.8	-6.4	6.7	0.3	-3.6	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.5	105.0	101.2	98.3	96.1	96.8	95.1	94.0	94.7	94.6	95.3	97.8	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.2	0.7	-1.8	-1.2	0.7	-0.1	0.7	2.6	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	86.3	77.2	81.0	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-10.3	-10.5	4.9	6.9	2.0	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	84.1	75.9	81.1	85.4	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-10.3	-9.8	6.9	5.3	2.3	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.1	102.6	100.8	99.5	98.6	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.0	-2.4	-1.8	-1.3	-0.9	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	UN
労働													
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.1	2.8	2.9	3.1	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.2	2.8	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.31	1.18	1.14	1.09	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.95	1.95	1.86	1.78	1.93	2.13	1.87	2.08	2.09	2.13	1.97	2.07	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	-3.7	-0.7	-0.0	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.6	-4.1	-4.1	-3.1	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	-2.3	0.0	0.5	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.6	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.2	UN
小売													
[関西]大型小売店販売額(10億円)	219.3	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	288.7	297.2	372.9	289.5	265.2	294.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-29.9	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	4.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,341.5	1,454.3	1,678.9	1,691.9	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,671.2	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-18.8	-13.5	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	2.9	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	8,720	10,324	10,324	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	-6.0	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	58,448	60,764	60,764	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	-3.7	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	9,432	10,879	10,905	10,833	10,127	10,857	10,978	11,565	11,098	9,367	10,608	10,608	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-18.2	15.3	0.2	-0.7	-6.5	7.2	1.1	5.3	-4.0	-15.6	13.2	13.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,220	66,640	67,341	69,186	67,257	66,928	67,724	68,210	65,328	66,757	67,299	67,299	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-7.9	-2.3	1.1	2.7	-2.8	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	0.8	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	78.6	52.7	69.4	66.9	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5
[関西]マンション契約率(原数値)	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	79.5	71.3	70.4	58.2	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	584.1	612.6	641.5	627.6	610.6	600.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	2.5	5.1	7.2	4.2	2.3	1.1	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,873.7	3,701.2	3,887.8	4,000.8	4,170.9	4,458.8	4,658.5	4,742.3	4,833.1	4,748.9	4,613.4	4,688.9	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	-1.6	-1.2	-0.1	-0.5	-0.3	0.5	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.1	1,730.9	1,960.7	2,129.6	2,211.5	2,298.6	2,257.7	2,163.5	2,251.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	6.2	6.0	7.6	5.7	5.2	5.5	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2
消費者心理													
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	20.0	23.7	29.0	28.7	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	20.5	24.6	31.5	31.1	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	24.1	27.4	31.3	31.8	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	13.5	17.0	21.9	21.0	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	22.4	25.7	31.4	31.2	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	21.3	24.1	28.3	29.5	29.4	32.6	33.5	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	8.3	19.6	39.3	42.0	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	20.2	39.6	42.5	34.6	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	9.4	17.0	40.0	42.2	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	17.9	37.9	44.6	36.7	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	57.0	26.4	100.6	149.0	206.2	269.9	330.8	215.3	375.0	130.6	241.8	380.7	317.2
[関西]輸出(10億円)	1,282.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,333.9	1,430.7	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5
[関西]輸出(前年同月比%)	-5.3	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5
[関西]輸入(10億円)	1,225.8	1,012.3	1,059.0	1,095.5	998.6	1,063.9	1,099.9	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,069.8	1,249.3	1,280.3
[関西]輸入(前年同月比%)	-2.1	-19.6	-1.9	-18.4	-16.8	-12.4	-8.9	-12.7	-8.9	-8.3	17.1	6.2	4.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
26-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:確報) 出入国管理統計 (2月)	27-Apr	28-Apr 商業動態統計 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月) 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (3月:確・速報)	29-Apr 昭和の日	30-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月) 消費動向調査 (4月) 中国 PMI (4月)
3-May 憲法記念日	4-May みどりの日	5-May こどもの日	6-May 近畿圏貿易概況 (2月:確報) 近畿圏貿易概況 (3月:確・速報)	7-May 毎月勤労統計調査 (3月:速報)
10-May	11-May 百貨店・スーパー販売 状況(3月:速報) 中国 CPI (4月)	12-May	13-May 景気ウォッチャー調査 (4月)	14-May 公共工事前払保証額 統計(4月) 出入国管理統計 (4月:速報)
17-May 中国工業生産(4月) 中国固定資産投資 (4月) 中国消費小売総額 (4月) 中国不動産市場 (4月)	18-May 近畿地域 鉱工業生産動向 (3月:速報) 商業動態統計 (3月:確報)	19-May 全国鉱工業指数 (3月:確報)	20-May マンション市場動向 (4月) 全国貿易統計 (4月:速報) 近畿圏貿易概況 (4月:速報)	21-May 建設総合統計 (3月)
24-May 実質輸出入 (4月) 百貨店免税売上 (4月)	25-May 毎月勤労統計調査 (3月:確報) 出入国管理統計 (3月)	26-May 近畿地域 鉱工業生産動向 (3月:確報)	27-May	28-May 労働力調査 (4月) 一般職業紹介状況 (4月) 全国貿易統計 (3月:確報) 全国貿易統計 (4月:確・速報)

*印は発表予定日が未定。